

○ 決算時には積み増しとなつているのが積立金であり、積立額には問題がある。一般財源規模を超過した金額を、計画もなく貯めることが区の言う財務規律なのか。

○ 基金については、学校再編や大規模公園の整備等を計画的に行うため、目的に沿つ

た積み立てを行っている。教育費予算

○ 区の普通会計における教育費の構成比と区民1人あたりの額は、23区でも最低ランクである。ここ数年、区の財政規模が年々拡大しているが、教育費の総額、区民1人あた

りの額が増えているのは問題である。27年度予算案の子ども教育費は25.9億円で、26年度から5億円増えただけである。教育費の予算をさらに増やすべきだったのでは。

○ 必要な経費は予算計上を行ったと考えている。



中野区議会民主党議員団
森 たかゆき

若者の就労支援

○ 就労支援を必要としている若者には、まず働く自信をつけたいというニーズがあると思う。生活支援分野では、平成27年度から生活困窮者自立支援法に基づき新たな事業が始まり、支援対象や事業が拡充される予定だが、若者がどのような困難を抱えているのか、その実態を的確に把握する必要があると考えるがどうか。

○ 4月から実施する生活困窮者への自立相談支援事業では、面接時に国が示すインテークアセスメントシートに沿って細かく聞き取りを行うため、実態が把握できると考える。また、すぐに一般就労が難しい方には、生活訓練やビジネスマナーの習得などを行う就労準備支援事業を実施するなど、個別のニーズに適した支援を行っていく。

○ 現在策定中の子ども・子育て支援事業計画では、保育需要の増加を想定し、計画的に保育施設を増設することで待機児童の解消を図りたい。

○ 待機児童解消の目標は、単年度の実現ではなく継続的な状態であることが、保護者の不安をなくし子育てしやすい環境の実現になると思うがいかがか。

○ 子ども・子育て支援事業計画では、継続的な待機児童の解消を目標に、平成27年度から5年間に見込まれる保育需要に対しての整備計画を策定している。

○ すこやか福祉センターの知名度

○ すこやか福祉センターの

○ 27年度の待機児童ゼロの実現は非常に難しい状況である。27年度予算でも認可保育所の誘致など、保育施設を整備し保育定数を拡大するところがあるが、整備が進み想定した定員を確保しても、保育需要が拡大している状況から、28年4月にも待機児童が解消しないのではないか。

○ 現在策定中の子ども・子育て支援事業計画では、保育需要の増加を想定し、計画的に保育施設を増設することで待機児童の解消を図りたい。

○ 待機児童解消の目標は、単年度の実現ではなく継続的な状態であることが、保護者の不安をなくし子育てしやすい環境の実現になると思うがいかがか。

○ 選挙権年齢が引き下げられた場合、今後ますます若年層への啓発が大切になってくる。より多くの児童、生徒に選挙や政治への関心を高めてもらうため、学校においても模擬投票など体験型の取り組みが必要と思うがいかがか。

○ 教育委員会や明るい選挙推進委員会、また地域と連携し、区内小・中学校や高校の児童・生徒に、模擬投票などの取り組みを進めていきたい。

○ 災害時において、避難支援部と避難所本部とを結ぶためのトランシーバーの携行や、機材を使わなければ救出できない場合、東京土建中野支部が立ち上げたチームレスキュー

○ 避難所運営本部体制

○ 中野駅周辺のまちづくりが脚光を浴びているが、一つの拠点まちづくりが完了した際、隣接する地区のまちづくりは置き去りになってしまいがちだ。市街地再開発事業などを契機に、その周辺を含む一定区域のまちづくりを一層進める必要がある。例えば、再開発事業が都市計画決定された中野二丁目と隣接する二丁目23番街区もその一つだ。

○ 北側の千光前通りから20メートルまでが300%、南側区域は200%である。

○ 約50年前と容積率が異なるが、見直しの経緯は。

○ 法改正により用途地域が細分化され、容積率の指定替えも行われた。現在の容積率に換算すると500%である。

○ そうすると現状の建物は既存不適格になるものも出てくる。中野二丁目の再開発事業予定区域の容積率は、今後どう変わるのか。

相談窓口を身近に感じる人の割合が大変低い状況にある。母子手帳の交付件数に関して、4か所のすこやか福祉センターを合わせた数より区役所のほうが多いような状態である。母子手帳はすこやか福祉センターが配布しているというのを強調した広報を行い、受付の際には、困りごとがあったらいつでも相談できることを声掛けするなどのPRが必要ではないか。

○ すこやか福祉センターについては、区報やホームページ、また、さまざまな広報媒体や機会を通じて積極的に周知やPRを強化していきたい。

○ 中野駅周辺のまちづくりが脚光を浴びているが、一つの拠点まちづくりが完了した際、隣接する地区のまちづくりは置き去りになってしまいがちだ。市街地再開発事業などを契機に、その周辺を含む一定区域のまちづくりを一層進める必要がある。例えば、再開発事業が都市計画決定された中野二丁目と隣接する二丁目23番街区もその一つだ。

○ 大幅に上がる予定である。それにもかかわらず隣接する街区では、現状の規模の建物さえ建てられない。このことをどう考えるのか。

○ 上位計画との整合性を図りながら検討する必要がある。

○ 野方五丁目地区は、野方WIZの完成後20年経っても周辺まちづくりの動きがない。中野四丁目東地区や本町二丁目地区においても同様に、周辺まちづくりの連続性が途切れた状況が見られる。中野二丁目の再開発事業を契機に、周辺の高度利用を図り、にぎわいを創出してはどうか。

○ 今後の土地利用の動き等に合わせた具体的な取り組みを検討したい。

○ 高い容積率を指定して土地の高度利用を可能にする。これは、不動産供給側の論理だけでなく、利用者側に価値の高いものにするためにも必要だ。区長はグローバル都市のモデルとして、職住近接型の拠点形成を目指すとして述べてい

せて検討していきたい。

○ 避難所の中で、ある防災会が自分の防災会の会員だけに避難物資を購入し、その会員だけに配付することは道義上できない。避難所運営本部体制を再編するなら予め避難所に会計部を設け、必要であれば各防災会が持ち寄り資金を出し、購入物資を公平に配付しなければ混乱が生じる。会計部又は物資調達部に会計係の創設を提案すべきでは。

○ 避難所における物資の支

給は、区や都の備蓄物資、協定団体からの食料品や生活用品等の調達を基本とするため、現状では考えていない。

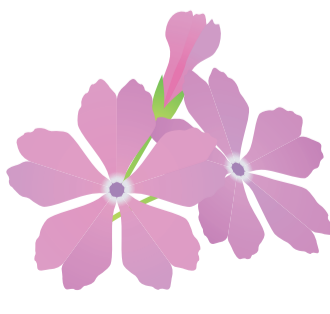
○ 避難所対応や防災、防犯に対するものだけでなく、さまざまな助成の制度を充実させ、地域において全員参加型で自己決定ができ、多様なサービスが展開するまちの実現を図るべきではないか。

○ 区民による公益活動への

改新中野
石川 直行

自由民主党議員団
市川 みのる

積極的なかわりを、これからもっと追究していくべきと考えている。



公明党議員団
平山 英明

タイムリーな中野駅周辺整備

○ 駅周辺でのフリーWi-Fi整備が平成27年度に予算化されているが、整備後の迅速な産業振興、観光促進に向けて、産業振興の柱とされるICT・コンテンツ産業やライフサポートビジネスの分野でビジネスプランコンテストを実施してはどうか。

○ ライフサポートビジネス全般では平成25年度からコンテストを実施し、ビジネスの創出に一定の効果があった。ご提案についても民間の発想を生かした多様な事業の創出に有効と考えられるため、今後検討したい。

○ 区が同計画を策定した後、平成24年度に国が示した指針と整合性を取る必要が生じており、また、公園施設の改修経費を対象とする事業が26年度から国の交付金メニューに盛り込まれ、現行では対象外の遊具なども補助対象へ追加できるため、改定を行う。

○ 公園再生・改修整備計画は区内の中小の公園の再生・改修を計画的に行うため、21年度に策定予定だったが、現在も未策定である。子どもの遊び場の減少、保育施設の形態の変化を考えると、長寿命化計画と併せて、エリアを絞った計画の策定が必要ではないか。

○ 27年度改定予定の長寿命化計画と併せて、現在ある公園のエリア分け、性格付けに

